

調 査 結 果 の 概 要

1 概要（従業者数4人以上の事業所）（表1・図1）

- (1) 事業所数は1077事業所で、前年に比べ1.3%減と5年連続の減少となりました。
- (2) 従業者数は4万5915人で、前年に比べ2.0%増と2年連続の増加となりました。
- (3) 製造品出荷額等は2兆1376億円で、前年に比べ5.4%増となりました。
- (4) 付加価値額は5394億円で、前年に比べ23.1%増となりました。
- (5) 平成16年=100とした指標でみると、事業所数91.4、従業者数113.4、製造品出荷額等115.3、付加価値額94.9となりました。

表1. 主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額）の推移（従業者数4人以上の事業所）

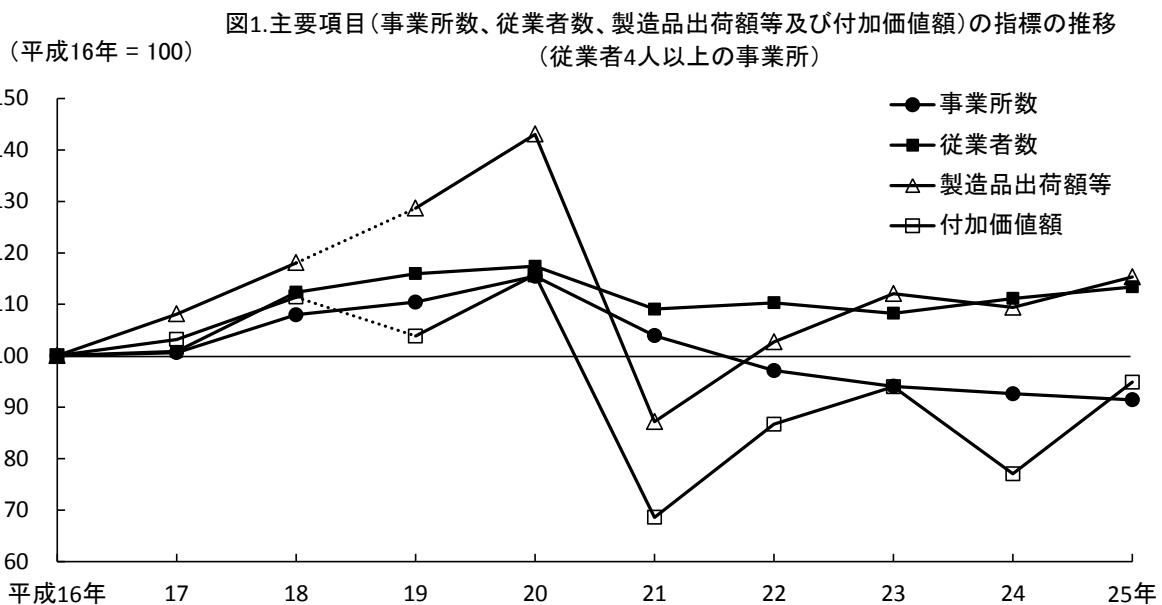
項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		前年比 (%)	指標 (H16=100)	(人)	前年比 (%)	指標 (H16=100)	(万円)	前年比 (%)	指標 (H16=100)	(万円)	前年比 (%)	指標 (H16=100)
平成16年	1,178	△7.9	100.0	40,495	△2.1	100.0	185,405,227	10.6	100.0	56,862,541	9.8	100.0
17年	1,185	0.6	100.6	40,840	0.9	100.9	200,426,723	8.1	108.1	58,669,000	3.2	103.2
18年	1,272	7.3	108.0	45,489	11.4	112.3	218,856,094	9.2	118.0	63,347,385	8.0	111.4
19年	1,301	△3.1	110.4	46,959	0.6	116.0	238,546,989	-	128.7	59,040,201	-	103.8
20年	1,360	4.5	115.4	47,541	1.2	117.4	265,213,737	11.2	143.0	65,803,519	11.5	115.7
21年	1,224	△10.0	103.9	44,168	△7.1	109.1	161,615,056	△39.1	87.2	39,008,990	△40.7	68.6
22年	1,144	△6.5	97.1	44,670	1.1	110.3	190,357,733	17.8	102.7	49,295,806	26.4	86.7
23年	1,108	△3.1	94.1	43,843	△1.9	108.3	207,772,600	9.1	112.1	53,431,254	8.4	94.0
24年	1,091	△1.5	92.6	45,008	2.7	111.1	202,813,472	△2.4	109.4	43,808,363	△18.0	77.0
25年	1,077	△1.3	91.4	45,915	2.0	113.4	213,760,733	5.4	115.3	53,942,601	23.1	94.9

注1：姫路市は、平成18年3月27日に家島町、夢前町、香寺町及び安富町と合併しましたが、合併以前の調査結果については、合併した4町の数値を含んでいません。

注2：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

注3：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を実施したこと、また、調査項目を追加したため、「製造品出荷額等」と「付加価値額」は前年の数値とは接続しません。

注4：平成23年の工業統計調査は、経済センサスー活動調査において実施しました。



(6) 全国の工業（確報値）（従業者数 4 人以上の事業所）

全国の集計結果は、事業所数 20 万 8029 事業所（対前年増減率△3.8%）、従業者数 740 万 2984 人（△0.3%）、製造品出荷額等 292 兆 921 億円（+1.2%）、付加価値額 90 兆 1489 億円（+2.0%）となっています。

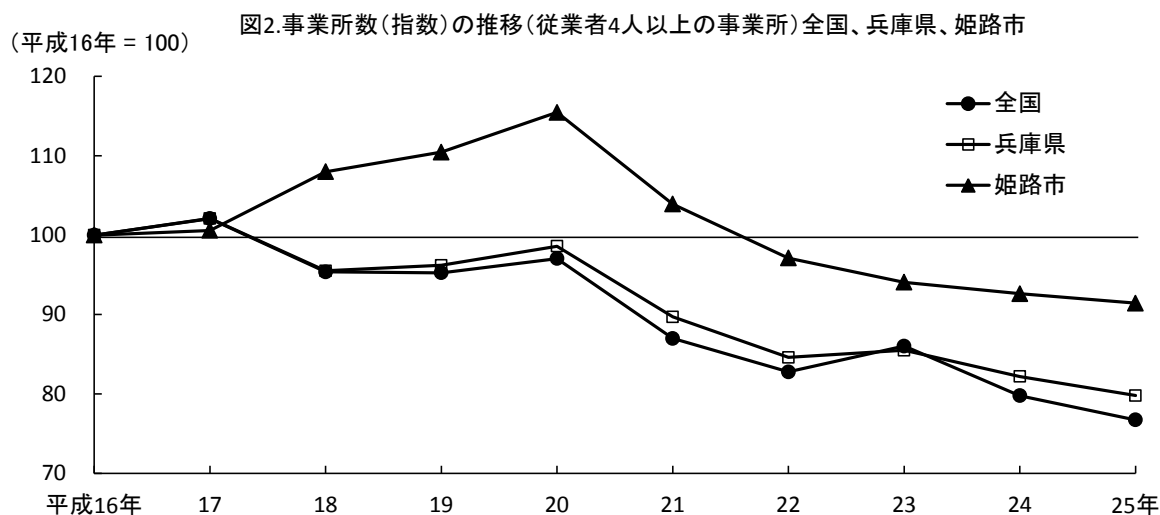
(7) 兵庫県の工業（確報値）（従業者数 4 人以上の事業所）

兵庫県の集計結果は、事業所数 9017 事業所（対前年増減率△3.0%）、従業者数 35 万 2318 人（+0.8%）、製造品出荷額等 14 兆 269 億円（△2.2%）、付加価値額 4 兆 4394 億円（+2.0%）となっています。

(8) 全国と兵庫県との比較（表 2・図 2・図 3・図 4・図 5）

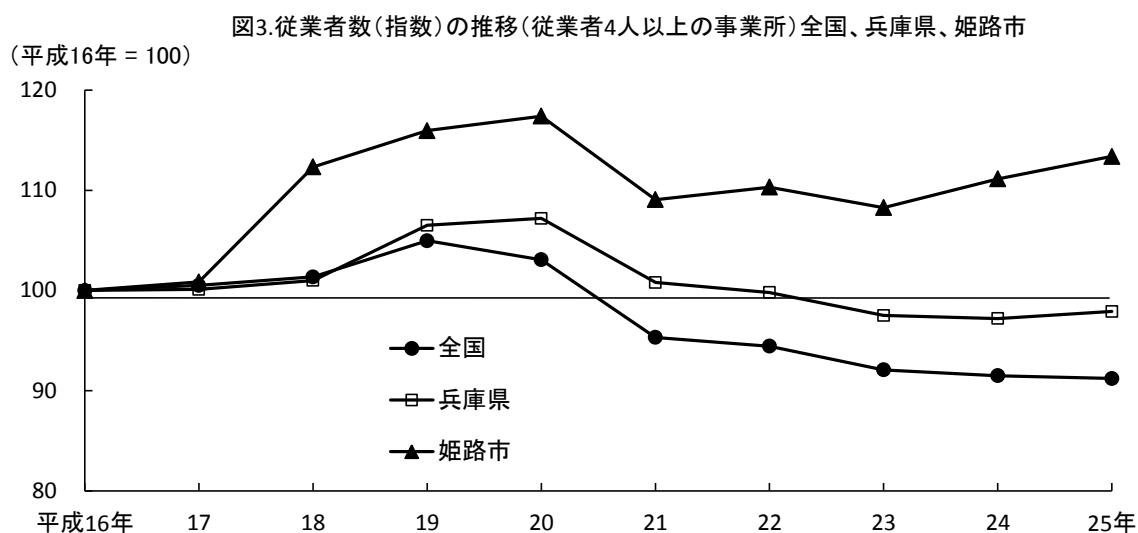
ア 事業所数

平成 16 年＝100 とする指標で推移をみると、平成 22 年以降は全国、兵庫県及び姫路市の全てで平成 16 年を下回る指数を示しています。



イ 従業者数

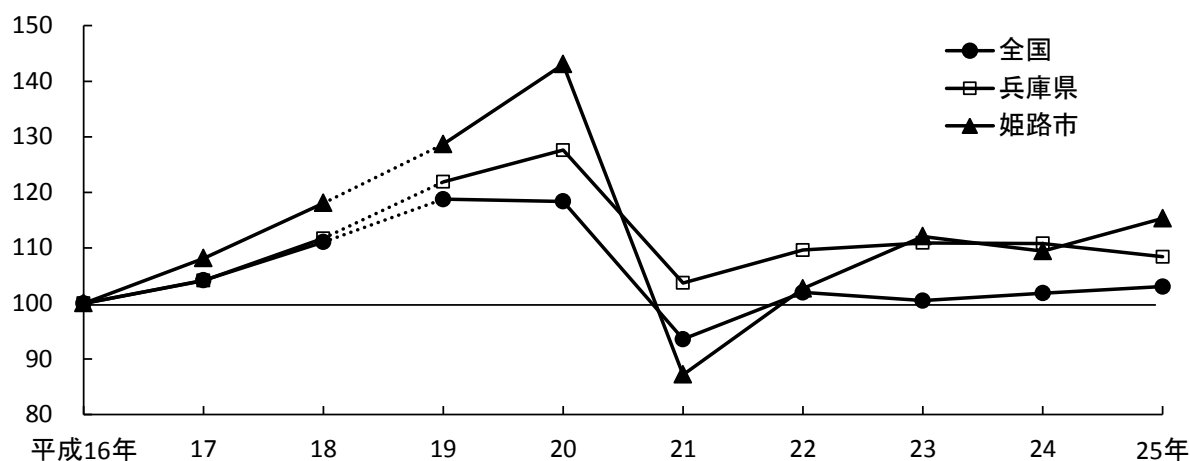
平成 16 年＝100 とする指標で推移をみると、全国は平成 21 年以降減少傾向を示しています。兵庫県は平成 23 年以降減少傾向でしたが平成 25 年は増加傾向を示しました。姫路市は平成 23 年以降増加傾向を示しています。



ウ 製造品出荷額等

平成 16 年＝100 とする指標で推移をみると、平成 21 年に全国、兵庫県及び姫路市の全てで減少しました。姫路市の減少幅は全国と兵庫県に比べ大きいものでした。平成 22 年以降は増減傾向に違いはあるものの全国、兵庫県及び姫路市の全てで平成 16 年の指数を上回っています。

図4.製造品出荷額等(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路
(平成16年 = 100)



エ 付加価値額

平成 16 年＝100 とする指標で推移をみると、平成 21 年に全国、兵庫県及び姫路市の全てで減少しました。姫路市の減少幅は全国と兵庫県に比べ大きいものでした。平成 22 年以降は増減傾向に違いはあるものの全国、兵庫県及び姫路市の全てで平成 16 年の指数を下回っています。

図5.付加価値額(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)全国、兵庫県、姫路市
(平成16年 = 100)

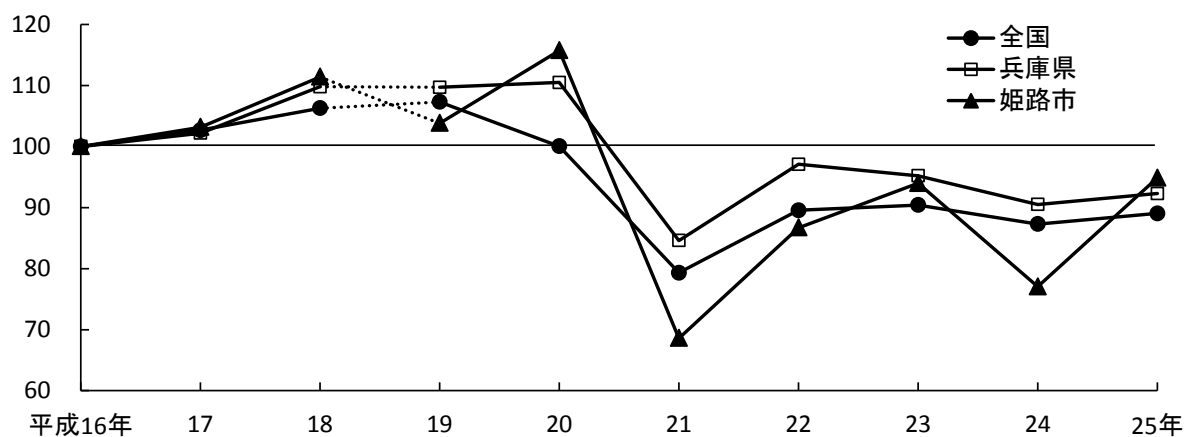


表2. 主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額)の推移(従業者数4人以上の事業所)(全国、兵庫県)

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比(%)	指標 (H16=100)		(人)	前年比(%)	指標 (H16=100)	(百万円)	前年比(%)	指標 (H16=100)	(百万円)	前年比(%)	指標 (H16=100)
全 国												
平成 16年	271,087	△ 7.8	100.0	8,115,743	△ 1.3	100.0	283,529,598	3.7	100.0	101,246,663	2.7	100.0
17年	276,715	2.1	102.1	8,156,992	0.5	100.5	295,345,543	4.2	104.2	103,966,838	2.7	102.7
18年	258,543	△ 6.6	95.4	8,225,442	0.8	101.4	314,834,621	6.6	111.0	107,598,153	3.5	106.3
19年	258,232	△ 5.9	95.3	8,518,545	0.1	105.0	336,756,635	—	118.8	108,656,444	—	107.3
20年	263,061	1.9	97.0	8,364,607	△ 1.8	103.1	335,578,825	△ 0.3	118.4	101,304,661	△ 6.8	100.1
21年	235,817	△ 10.4	87.0	7,735,789	△ 7.5	95.3	265,259,031	△ 21.0	93.6	80,319,365	△ 20.7	79.3
22年	224,403	△ 4.8	82.8	7,663,847	△ 0.9	94.4	289,107,683	9.0	102.0	90,667,210	12.9	89.6
23年	233,186	3.9	86.0	7,472,111	△ 2.5	92.1	284,968,753	△ 1.4	100.5	91,554,445	1.0	90.4
24年	216,262	7.3	79.8	7,425,339	△ 0.6	91.5	288,727,639	1.3	101.8	88,394,666	△ 3.5	87.3
25年	208,029	△ 3.8	76.7	7,402,984	△ 0.3	91.2	292,092,130	1.2	103.0	90,148,885	2.0	89.0
兵 庫 県												
平成 16年	11,300	△ 8.0	100.0	359,850	△ 1.3	100.0	12,945,203	4.9	100.0	4,808,046	4.8	100.0
17年	11,537	2.1	102.1	360,195	0.1	100.1	13,477,827	4.1	104.1	4,914,031	2.2	102.2
18年	10,795	△ 6.4	95.5	363,478	0.9	101.0	14,454,981	7.3	111.7	5,280,252	7.5	109.8
19年	10,871	△ 5.1	96.2	383,164	1.5	106.5	15,784,639	—	121.9	5,272,620	—	109.7
20年	11,147	2.5	98.6	385,847	0.7	107.2	16,512,792	4.6	127.6	5,313,275	0.8	110.5
21年	10,138	△ 9.1	89.7	362,847	△ 6.0	100.8	13,423,028	△ 18.7	103.7	4,065,873	△ 23.5	84.6
22年	9,555	△ 5.8	84.6	359,236	△ 1.0	99.8	14,183,783	5.7	109.6	4,667,460	14.8	97.1
23年	9,658	1.1	85.5	350,732	△ 2.4	97.5	14,357,443	1.2	110.9	4,576,554	△ 1.9	95.2
24年	9,294	△ 3.8	82.2	349,687	△ 0.3	97.2	14,347,022	△ 0.1	110.8	4,351,897	△ 4.9	90.5
25年	9,017	△ 3.0	79.8	352,318	0.8	97.9	14,026,866	△ 2.2	108.4	4,439,352	2.0	92.3

注1：姫路市は、平成18年3月27日に家島町、夢前町、香寺町及び安富町と合併しましたが、合併以前の調査結果については、

合併した4町の数値を含んでいません。

注2：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、「事業所数」及び「従業者数」の

対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

注3：平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を実施したこと、また、調査項目を追加したため、

「製造品出荷額等」と「付加価値額」は前年の数値とは接続しません。

注4：平成23年の工業統計調査は、経済センサスー活動調査において実施しました。

(9) 兵庫県における姫路市の工業 (表 3)

ア 兵庫県に占める姫路市の位置は、事業所数が構成比 11.9%で第 2 位、従業者数が構成比 13.0%で第 2 位、製造品出荷額等が構成比 15.2%で第 2 位、付加価値額が構成比 12.2%で第 2 位となっています。

イ 兵庫県内の市町の状況をみると、事業所数は 5 市町で増加し、1 市で変わらず、姫路市を含む 35 市町で減少しています。従業者数は姫路市を含む 12 市町で増加し、29 市町で減少しています。製造品出荷額等は姫路市を含む 16 市町で増加し、25 市町で減少しています。付加価値額は姫路市を含む 17 市町で増加し、24 市町で減少しています。

表3. 主要項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額)の兵庫県内上位10市

事業所数				従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
順位	市町名	事業所数	構成比 (%)	市町名	従業者数 (人)	構成比 (%)	市町名	製造品出荷額 等(万円)	構成比 (%)	市町名	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
1	神戸市	1,702	18.9	神戸市	64,663	18.4	神戸市	270,396,759	19.3	神戸市	99,140,683	22.3
2	姫路市	1,077	11.9	姫路市	45,915	13.0	姫路市	213,760,733	15.2	姫路市	53,942,601	12.2
3	尼崎市	824	9.1	尼崎市	34,085	9.7	尼崎市	131,521,233	9.4	尼崎市	45,591,457	10.3
4	宍粟市	361	4.0	明石市	22,206	6.3	明石市	105,788,259	7.5	高砂市	36,076,873	8.1
5	たつの市	354	3.9	加古川市	16,524	4.7	高砂市	97,314,088	6.9	明石市	32,370,382	7.3
6	加古川市	337	3.7	伊丹市	15,883	4.5	加古川市	87,225,677	6.2	伊丹市	16,564,660	3.7
7	明石市	320	3.5	高砂市	14,023	4.0	伊丹市	61,321,223	4.4	三田市	16,159,776	3.6
8	伊丹市	314	3.5	西宮市	11,446	3.2	三田市	46,350,670	3.3	加古川市	16,023,420	3.6
9	加西市	274	3.0	たつの市	10,452	3.0	たつの市	37,165,646	2.6	たつの市	11,939,264	2.7
10	三木市	251	2.8	三田市	9,225	2.6	加東市	31,626,745	2.3	西宮市	11,001,882	2.5

2 事業所数（従業者数4人以上の事業所）

事業所数は1077事業所で、前年に比べ14事業所、1.3%減少しました。

(1) 産業分類別（表4・図6）

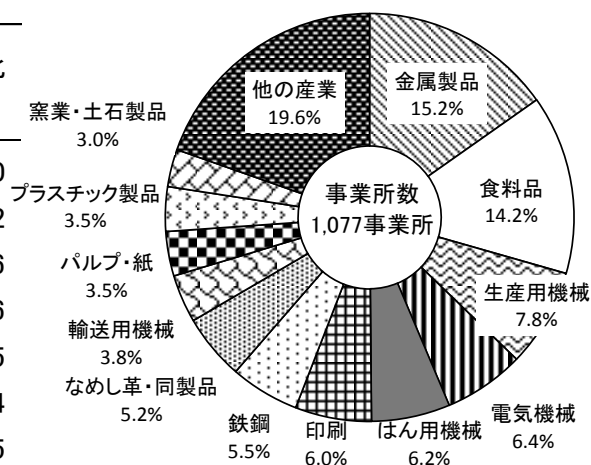
事業所数が最も多いのは金属製品で164事業所（構成比15.2%）、次いで食料品153事業所（14.2%）、生産用機械84事業所（7.8%）、電気機械69事業所（6.4%）、はん用機械67事業所（6.2%）の順となり、この5産業で全体の49.9%を占めています。

前年に比べ増加したのは窯業・土石製品（+18.5%）、化学（+15.4%）、飲料・たばこ（+13.3%）など9産業となっています。前年と変わらなかったのは鉄鋼、電子・デバイス及び情報通信機械の3産業となっています。前年に比べ減少したのはゴム製品（△16.7%）、非鉄金属（△13.3%）、石油・石炭製品（△12.5%）など12産業となっています。

表4. 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成24年	平成25年		
	実数	実数	対前年増減率（%）	構成比（%）
総数	1091	1077	△1.3	100.0
09 食料品	145	153	5.5	14.2
10 飲料・たばこ	15	17	13.3	1.6
11 繊維	31	28	△9.7	2.6
12 木材・木製品	17	16	△5.9	1.5
13 家具・装備品	16	15	△6.3	1.4
14 パルプ・紙	37	38	2.7	3.5
15 印刷	72	65	△9.7	6.0
16 化学	26	30	15.4	2.8
17 石油・石炭製品	8	7	△12.5	0.6
18 プラスチック製品	37	38	2.7	3.5
19 ゴム製品	12	10	△16.7	0.9
20 なめし革・同製品	62	56	△9.7	5.2
21 窯業・土石製品	27	32	18.5	3.0
22 鉄鋼	59	59	－	5.5
23 非鉄金属	15	13	△13.3	1.2
24 金属製品	173	164	△5.2	15.2
25 はん用機械	66	67	1.5	6.2
26 生産用機械	88	84	△4.5	7.8
27 業務用機械	14	15	7.1	1.4
28 電子・デバイス	18	18	－	1.7
29 電気機械	66	69	4.5	6.4
30 情報通信機械	11	11	－	1.0
31 輸送用機械	44	41	△6.8	3.8
32 その他	32	31	△3.1	2.9

図6. 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別（表 5）

従業者規模別でみると、「4～29 人」が 78.6%を占め 846 事業所（対前年増減率△1.7%）で、「30 人以上」は 21.4%で 231 事業所（+0.4%）となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9 人」で△4.6%、「10～19 人」で 4.6%増、「20～29 人」で△4.2%、「30～99 人」で△1.9%、「100～299 人」で 9.3%、「300 人以上」で増減無しでした。

表5. 従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成24年		平成25年		
	実 数	構成比 (%)	実 数	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	1091	100.0	1077	△ 1.3	100.0
小計(4～29人)	861	78.9	846	△ 1.7	78.6
4 ～ 9人	459	42.1	438	△ 4.6	40.7
10 ～ 19人	260	23.8	272	4.6	25.3
20 ～ 29人	142	13.0	136	△ 4.2	12.6
小計(30人～)	230	21.1	231	0.4	21.4
30 ～ 99人	161	14.8	158	△ 1.9	14.7
100 ～ 299人	43	3.9	47	9.3	4.4
300 人 以 上	26	2.4	26	0.0	2.4

3 従業者数（従業者数 4 人以上の事業所）

従業者数は 4 万 5915 人で、前年に比べ 907 人、2.0%増加しました。

(1) 産業分類別（表 6・図 7）

従業者数が最も多いのは電気機械で 1 万 450 人（構成比 22.8%）、次いで鉄鋼 5401 人（11.8%）、食料品 5265 人（11.5%）、化学 3362 人（7.3%）の順となり、この 4 産業で全体の 53.3%を占めています。前年に比べて増加したのは輸送用機械（+51.3%）、窯業・土石製品（+11.2%）、化学（+8.0%）など 11 産業です。減少したのは木材・木製品（△25.8%）、はん用機械（△11.5%）、繊維（△10.8%）など 13 産業です。

図7. 産業分類別従業者数の構成比
（従業者4人以上の事業所）

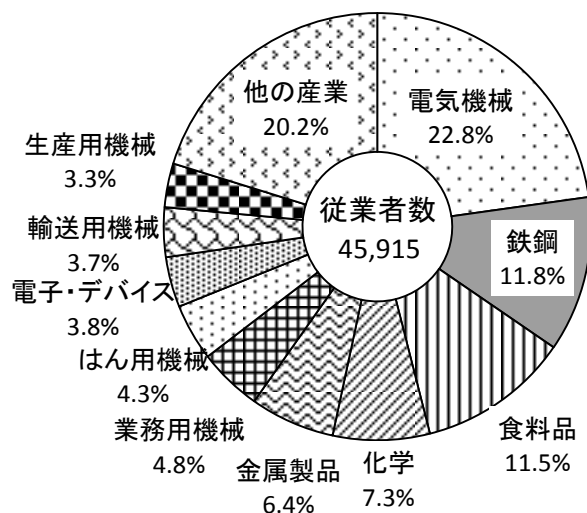


表6. 産業分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

	平成24年	平成25年		
	実 数	実 数	対前年増 減率 (%)	構成比 (%)
総 数	45,008	45,915	2.0	100.0
09 食料品	5,220	5,265	0.9	11.5
10 飲料・たばこ	553	549	△ 0.7	1.2
11 繊維	849	757	△ 10.8	1.6
12 木材・木製品	329	244	△ 25.8	0.5
13 家具・装備品	211	206	△ 2.4	0.4
14 パルプ・紙	951	913	△ 4.0	2.0
15 印刷	1,211	1,157	△ 4.5	2.5
16 化学	3,112	3,362	8.0	7.3
17 石油・石炭製品	296	277	△ 6.4	0.6
18 プラスチック製品	1,040	1,090	4.8	2.4
19 ゴム製品	762	750	△ 1.6	1.6
20 なめし革・同製品	600	557	△ 7.2	1.2
21 窯業・土石製品	845	940	11.2	2.0
22 鉄鋼	5,498	5,401	△ 1.8	11.8
23 非鉄金属	649	672	3.5	1.5
24 金属製品	3,251	2,942	△ 9.5	6.4
25 はん用機械	2,257	1,997	△ 11.5	4.3
26 生産用機械	1,496	1,525	1.9	3.3
27 業務用機械	2,170	2,213	2.0	4.8
28 電子・デバイス	1,628	1,746	7.2	3.8
29 電気機械	9,791	10,450	6.7	22.8
30 情報通信機械	351	345	△ 1.7	0.8
31 輸送用機械	1,136	1,719	51.3	3.7
32 その他	802	838	4.5	1.8

(2) 常用労働者の内訳 (表 7・図 8・図 9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が 3 万 3689 人、パート・アルバイト等が 8562 人、出向・派遣受入者が 3380 人となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、もっとも割合が高いのは正社員、正職員の男性で 60.2%、次いで正社員、正職員の女性が 13.6%、パートアルバイト等の女性が 11.7%、パート・アルバイト等の男性が 7.1%、出向・派遣受入者の男性が 5.6%、出向・派遣受入者の女性が 1.8%となっています。

産業分類別の常用労働者の内訳の構成比は、図 9 のとおりです。

表7. 常用労働者の内訳(従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成25年			
	実数			構成比 (%)
	(人)	男(人)	女(人)	
総数	45,631	33,247	12,384	100.0
正社員、正職員等	33,689	27,462	6,227	73.8
パート・アルバイト等	8,562	3,230	5,332	18.8
出向・派遣受入者	3,380	2,555	825	7.4

図8. 常用労働者の男女別構成比(従業者4人以上の事業所)

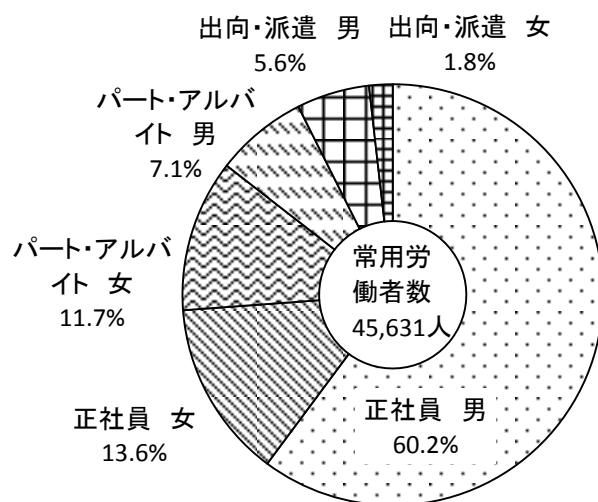
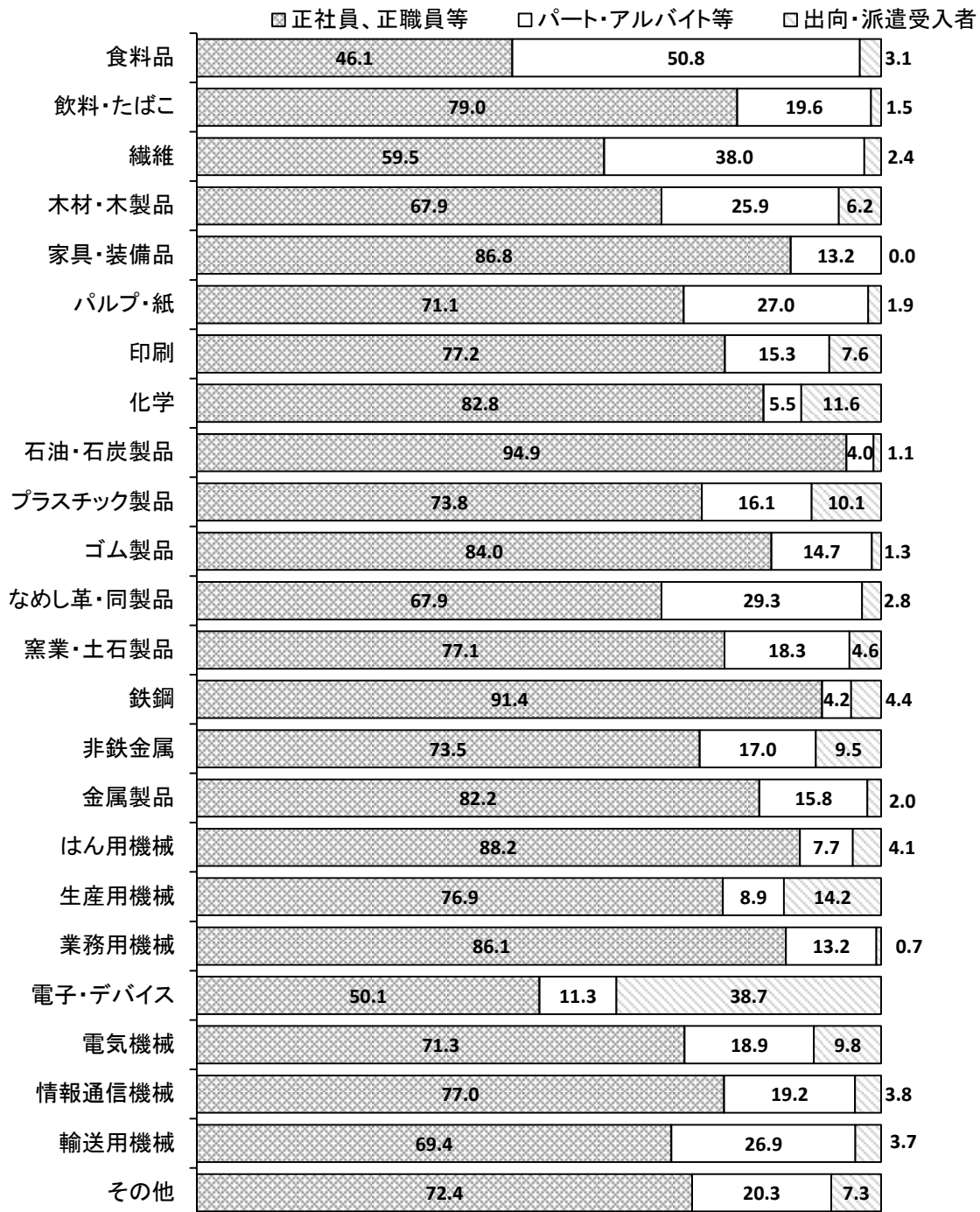


図9. 産業分類別常用労働者の構成比(従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆1376億円で、前年に比べ1095億円、5.4%増加しました。

(1) 産業分類別（表8・図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で6132億円（構成比28.7%）、次いで電気機械4431億円（20.7%）、化学3007億円（14.1%）の順となり、この3産業で全体の63.5%を占めています。

前年に比べて増加したのは、業務用機械（104.9%）、輸送用機械（39.7%）、電子・デバイス（28.8%）など12産業です。前年に比べて減少したのは、木材・木製品（51.8%）、はん用機械（18.7%）、パルプ・紙（12.2%）など12産業です。

図10. 産業分類別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)

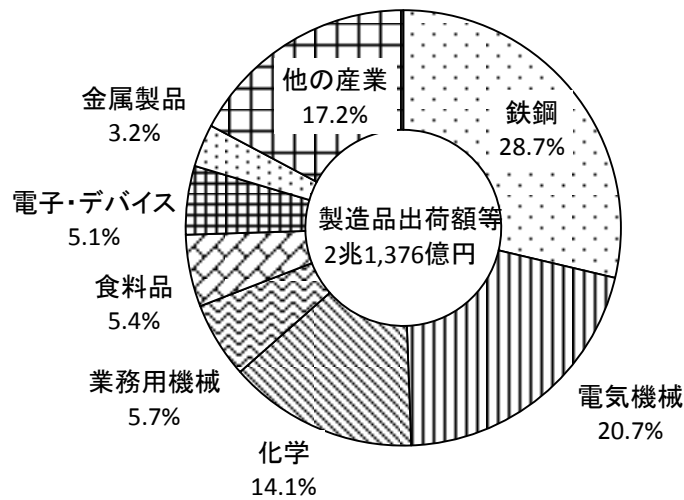


表8. 産業分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	平成24年	平成25年		
	金 額 (万円)	金 額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	202,813,472	213,760,733	5.4	100.0
09 食料品	12,226,562	11,447,520	△ 6.4	5.4
10 飲料・たばこ	3,494,937	3,560,794	1.9	1.7
11 繊維	1,046,469	980,020	△ 6.3	0.5
12 木材・木製品	856,416	412,790	△ 51.8	0.2
13 家具・装備品	458,329	407,603	△ 11.1	0.2
14 パルプ・紙	2,792,592	2,451,435	△ 12.2	1.1
15 印刷	2,654,666	2,656,748	0.1	1.2
16 化学	29,979,390	30,072,917	0.3	14.1
17 石油・石炭製品	678,756	716,811	5.6	0.3
18 プラスチック製品	3,955,786	3,894,816	△ 1.5	1.8
19 ゴム製品	3,239,130	3,264,847	0.8	1.5
20 なめし革・同製品	1,029,761	948,651	△ 7.9	0.4
21 窯業・土石製品	2,170,314	2,316,965	6.8	1.1
22 鉄鋼	60,014,246	61,329,803	2.2	28.7
23 非鉄金属	1,834,386	1,690,917	△ 7.8	0.8
24 金属製品	7,084,203	6,787,569	△ 4.2	3.2
25 はん用機械	4,704,080	3,824,204	△ 18.7	1.8
26 生産用機械	3,582,928	3,647,634	1.8	1.7
27 業務用機械	5,898,892	12,088,089	104.9	5.7
28 電子・デバイス	8,464,337	10,898,325	28.8	5.1
29 電気機械	41,073,647	44,315,544	7.9	20.7
30 情報通信機械	2,339,450	2,232,337	△ 4.6	1.0
31 輸送用機械	1,548,238	2,163,062	39.7	1.0
32 その他	1,685,957	1,651,332	△ 2.1	0.8

(2) 従業者規模別（表9・図11）

従業者規模別でみると、「300人以上」が91.1%を占め1兆9469億円（対前年増減率+5.4%）で、「4から29人」が8.9%を占め1906億円（対前年増減率+5.3%）となっています。

細かく前年と比較すると「4から9人」で△3.6%、「10から19人」で20.4%増、「20～29人」で△5.8%、「30～99人」で△1.3%、「100～299人」で7.0%増、「300人以上」で6.4%増となっています。

図11. 従業者規模別製造品出荷額等の構成比
（従業者数4人以上の事業所）

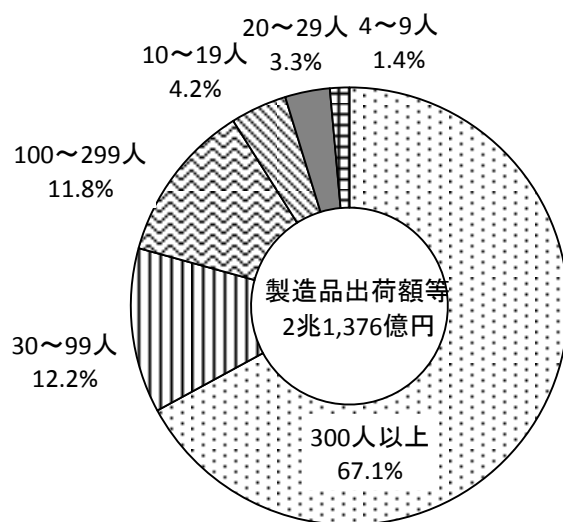


表9. 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成24年		平成25年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	202,813,472	100.0	213,760,733	5.4	100.0
小計(4～29人)	18,104,538	8.9	19,065,672	5.3	8.9
4 ～ 9人	3,172,828	1.6	3,059,945	△ 3.6	1.4
10 ～ 19人	7,413,641	3.7	8,923,810	20.4	4.2
20 ～ 29人	7,518,069	3.7	7,081,917	△ 5.8	3.3
小計(30人～)	184,708,934	91.1	194,695,061	5.4	91.1
30 ～ 99人	26,403,180	13.0	26,056,851	△ 1.3	12.2
100 ～ 299人	23,592,951	11.6	25,245,455	7.0	11.8
300 人 以 上	134,712,803	66.4	143,392,755	6.4	67.1

5 付加価値額（従業者数4人以上の事業所）

付加価値額は5394億円で、前年に比べ1013億円、23.1%増加しました。

(1) 産業分類別（表10・図12）

付加価値額が最も多いのは鉄鋼で1043億円（構成比19.3%）、次いで業務用機械749億円（13.9%）、電気機械733億円（13.6%）、化学724億円（13.4%）の順となり、この4産業で全体の60.2%を占めています。

前年に比べ増加したのは、業務用機械（+293.1%）、電子・デバイス（+136.0%）、輸送用機械（+70.6%）、情報通信機械（+34.2%）など12産業です。それ以外の12産業は減少しており、減少率の大きい順に、家具・装備品（△26.0%）、パルプ・紙（△24.3%）、木材・木製品（△17.8%）、なめし革・同製品（△14.2%）となっています。

(2) 従業者規模別（表11・図13）

従業者規模別でみると、「30人以上」が87.4%を占め4714億円（対前年増減率28.7%増）で、「4～29人」が12.6%で680億円（△5.3%）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で△9.3%、「10～19人」で△0.3%、「20～29人」で△7.4%、「30～99人」で3.8%増、「100～299人」で0.8%増、「300人以上」で50.5%増となっています。

表10. 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	平成24年	平成25年		
	金 額 (万円)	金 額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	43,808,363	53,942,601	23.1	100.0
09 食料品	3,751,451	3,754,442	0.1	7.0
10 飲料・たばこ	670,094	734,323	9.6	1.4
11 繊維	423,564	415,405	△ 1.9	0.8
12 木材・木製品	221,567	182,210	△ 17.8	0.3
13 家具・装備品	170,428	126,136	△ 26.0	0.2
14 パルプ・紙	920,797	696,884	△ 24.3	1.3
15 印刷	1,067,253	1,052,423	△ 1.4	2.0
16 化学	6,674,764	7,243,625	8.5	13.4
17 石油・石炭製品	162,192	153,355	△ 5.4	0.3
18 プラスチック製品	2,080,375	1,901,939	△ 8.6	3.5
19 ゴム製品	816,833	938,385	14.9	1.7
20 なめし革・同製品	277,042	237,645	△ 14.2	0.4
21 窯業・土石製品	861,430	910,248	5.7	1.7
22 鉄鋼	9,162,020	10,431,104	13.9	19.3
23 非鉄金属	821,561	720,040	△ 12.4	1.3
24 金属製品	2,956,415	3,111,089	5.2	5.8
25 はん用機械	1,809,071	1,722,835	△ 4.8	3.2
26 生産用機械	1,657,948	1,448,120	△ 12.7	2.7
27 業務用機械	1,906,186	7,492,972	293.1	13.9
28 電子・デバイス	△ 1,246,043	448,095	136.0	0.8
29 電気機械	6,549,275	7,333,379	12.0	13.6
30 情報通信機械	629,597	845,201	34.2	1.6
31 輸送用機械	841,645	1,436,127	70.6	2.7
32 その他	622,898	606,619	△ 2.6	1.1

図12. 産業分類別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)

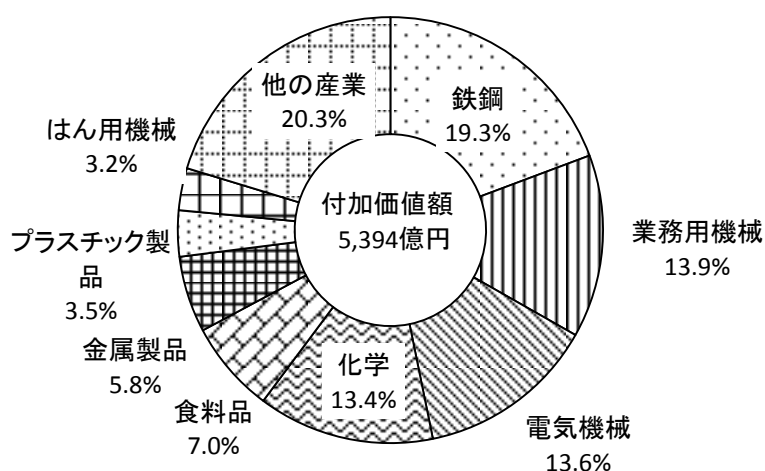
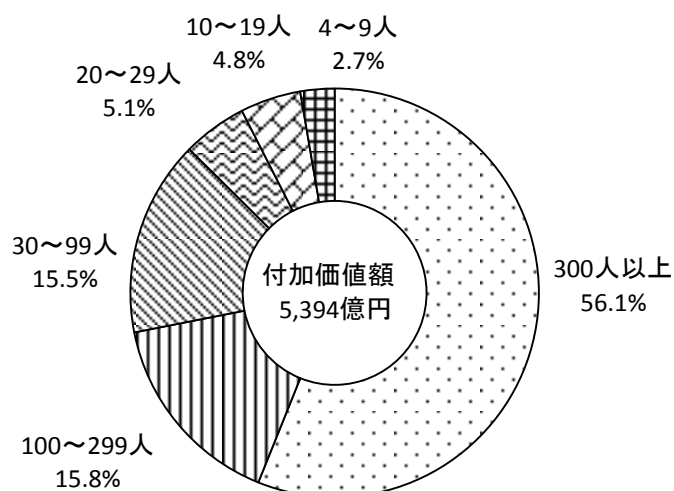


表11. 従業員規模別付加価値額(従業員4人以上の事業所)

従業員規模	平成24年		平成25年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	金額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	43,808,363	100.0	53,942,601	23.1	100.0
小計(4～29人)	7,178,999	16.4	6,801,429	△ 5.3	12.6
4 ～ 9人	1,601,845	3.7	1,452,345	△ 9.3	2.7
10 ～ 19人	2,594,566	5.9	2,587,461	△ 0.3	4.8
20 ～ 29人	2,982,588	6.8	2,761,623	△ 7.4	5.1
小計(30人～)	36,629,364	83.6	47,141,172	28.7	87.4
30 ～ 99人	8,055,193	18.4	8,360,540	3.8	15.5
100 ～ 299人	8,471,056	19.3	8,534,846	0.8	15.8
300 人 以上	20,103,115	45.9	30,245,786	50.5	56.1

図13. 従業員規模別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)



6 原材料使用額等（従業者数4人以上の事業所）（表12）

原材料使用額等は1兆5055億円で、前年に比べ261億円、1.8%増加しました。

産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは生産用機械（+11.8%）、窯業・土石製品（+8.4%）、石油・石炭製品（+6.7%）など9産業で、その他の15産業は減少しており、減少率が高い順に、木材・木製品（△62.3%）、はん用機械（△27.2%）、情報通信機械（△13.1%）、繊維（△10.9%）などとなっています。

表12. 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

	平成24年	平成25年		
	金 額 (万円)	金 額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	147,942,111	150,551,127	1.8	100.0
09 食料品	8,078,499	7,264,185	△ 10.1	4.8
10 飲料・たばこ	2,573,820	2,545,103	△ 1.1	1.7
11 繊維	522,169	464,992	△ 10.9	0.3
12 木材・木製品	583,981	220,122	△ 62.3	0.1
13 家具・装備品	280,369	268,346	△ 4.3	0.2
14 パルプ・紙	1,724,364	1,649,521	△ 4.3	1.1
15 印刷	1,484,017	1,486,754	0.2	1.0
16 化学	21,361,172	22,256,493	4.2	14.8
17 石油・石炭製品	487,767	520,495	6.7	0.3
18 プラスチック製品	1,660,851	1,769,772	6.6	1.2
19 ゴム製品	2,374,629	2,294,893	△ 3.4	1.5
20 なめし革・同製品	724,593	677,132	△ 6.6	0.4
21 窯業・土石製品	1,174,777	1,273,217	8.4	0.8
22 鉄鋼	47,627,271	50,119,846	5.2	33.3
23 非鉄金属	924,497	891,834	△ 3.5	0.6
24 金属製品	3,688,413	3,493,251	△ 5.3	2.3
25 はん用機械	2,600,294	1,894,066	△ 27.2	1.3
26 生産用機械	1,846,242	2,064,233	11.8	1.4
27 業務用機械	3,659,637	3,584,527	△ 2.1	2.4
28 電子・デバイス	8,838,822	8,229,926	△ 6.9	5.5
29 電気機械	32,747,857	34,754,356	6.1	23.1
30 情報通信機械	1,400,906	1,217,449	△ 13.1	0.8
31 輸送用機械	625,370	661,257	5.7	0.4
32 その他	951,794	949,357	△ 0.3	0.6

7 現金給与総額（従業者数4人以上の事業所）（表13）

現金給与総額は2051億円で、前年に比べ0.3%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、輸送用機械（+84.8%）、電子・デバイス（+19.8%）、窯業・土石製品（+7.3%）、生産用機械（+7.2%）など10産業です。その他の14産業は減少しており、減少率の大きい順に、木材・木製品（△24.1%）、はん用機械（△15.7%）、家具・装備品（△13.9%）、繊維（△12.8%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は447万円で、前年に比べ2.2%減少しました。産業分類別では、最も多いのは化学で631万円、次いで鉄鋼602万円、業務用機械555万円でした。前年に比べて増加したのは、輸送用機械（+22.4%）、電子・デバイス（+11.7%）、生産用機械（+5.0%）など9産業です。減少したのは家具・装備品（△11.8%）、鉄鋼（△6.7%）、非鉄金属（△6.6%）など15産業です。

表13. 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

	平成24年		平成25年			
	金 額 (万円)	1人当たり金 額(万円)	金 額 (万円)	対前年増減 率(%)	1人当たり金 額(万円)	対前年増減 率(%)
総 数	20,584,750	457	20,513,809	△ 0.3	447	△ 2.2
09 食料品	1,424,902	273	1,404,555	△ 1.4	267	△ 2.2
10 飲料・たばこ	272,247	492	279,261	2.6	509	3.5
11 繊維	289,846	341	252,826	△ 12.8	334	△ 2.1
12 木材・木製品	107,682	327	81,773	△ 24.1	335	2.4
13 家具・装備品	73,321	347	63,126	△ 13.9	306	△ 11.8
14 パルプ・紙	349,145	367	319,812	△ 8.4	350	△ 4.6
15 印刷	461,503	381	449,862	△ 2.5	389	2.1
16 化学	2,045,705	657	2,120,219	3.6	631	△ 4.0
17 石油・石炭製品	147,291	498	135,255	△ 8.2	488	△ 2.0
18 プラスチック製品	450,231	433	469,596	4.3	431	△ 0.5
19 ゴム製品	385,810	506	390,287	1.2	520	2.8
20 なめし革・同製品	151,657	253	144,186	△ 4.9	259	2.4
21 窯業・土石製品	357,664	423	383,597	7.3	408	△ 3.5
22 鉄鋼	3,547,297	645	3,253,439	△ 8.3	602	△ 6.7
23 非鉄金属	295,622	456	285,999	△ 3.3	426	△ 6.6
24 金属製品	1,291,521	397	1,139,730	△ 11.8	387	△ 2.5
25 はん用機械	1,000,646	443	843,482	△ 15.7	422	△ 4.7
26 生産用機械	626,283	419	671,605	7.2	440	5.0
27 業務用機械	1,149,561	530	1,227,193	6.8	555	4.7
28 電子・デバイス	569,225	350	681,840	19.8	391	11.7
29 電気機械	4,743,135	484	4,756,404	0.3	455	△ 6.0
30 情報通信機械	158,474	451	151,876	△ 4.2	440	△ 2.4
31 輸送用機械	386,709	340	714,770	84.8	416	22.4
32 その他	299,273	373	293,116	△ 2.1	350	△ 6.2

8 生産額（従業者数 30 人以上の事業所）（表 14）

生産額は 2 兆 558 億円で、前年に比べ 15.6%増加しました。産業分類別の生産額は表 14 のとおりです。

表14. 産業分類別生産額(従業者30人以上の事業所)

	平成24年	平成25年		
	金 額 (万円)	金 額 (万円)	対前年増 減率(%)	構成比 (%)
総 数	177,898,037	187,317,188	5.3	100.0
09 食料品	10,571,263	9,517,924	△ 10.0	5.1
10 飲料・たばこ	3,295,592	3,125,138	△ 5.2	1.7
11 繊維	861,533	810,835	△ 5.9	0.4
12 木材・木製品	626,028	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	2,418,436	2,024,187	△ 16.3	1.1
15 印刷	1,654,375	1,680,054	1.6	0.9
16 化学	25,839,460	25,698,876	△ 0.5	13.7
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	3,033,222	2,979,311	△ 1.8	1.6
19 ゴム製品	3,173,162	3,208,054	1.1	1.7
20 なめし革・同製品	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	1,538,083	1,537,437	0.0	0.8
22 鉄鋼	53,392,822	56,520,527	5.9	30.2
23 非鉄金属	1,529,078	1,516,771	△ 0.8	0.8
24 金属製品	4,226,796	4,080,386	△ 3.5	2.2
25 はん用機械	3,747,009	2,904,695	△ 22.5	1.6
26 生産用機械	2,038,239	2,233,980	9.6	1.2
27 業務用機械	5,854,882	8,885,045	51.8	4.7
28 電子・デバイス	8,557,728	11,089,190	29.6	5.9
29 電気機械	40,356,180	43,612,399	8.1	23.3
30 情報通信機械	2,200,151	2,111,385	△ 4.0	1.1
31 輸送用機械	866,963	1,645,900	89.8	0.9
32 その他	1,420,243	1,373,576	△ 3.3	0.7

9 在庫額（従業者数 30 人以上の事業所）（表 15）

平成 25 年末の在庫額は 2747 億円で、年初在庫額の 2488 億円から 259 億円（年初比 10.4%）増加しました。産業分類別在庫額は表 15 のとおりです。

表15. 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

	在庫額（総額）			
	年初(万円)	年末(万円)	構成比(%)	年初比(%)
総 数	24,881,746	27,471,667	100.0	110.4
09 食料品	607,336	650,338	2.4	107.1
10 飲料・たばこ	183,769	163,644	0.6	89.0
11 繊維	284,722	277,483	1.0	97.5
12 木材・木製品	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	10,283	13,034	0.0	126.8
15 印刷	58,564	53,917	0.2	92.1
16 化学	3,939,397	4,869,971	17.7	123.6
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	341,693	324,022	1.2	94.8
19 ゴム製品	180,032	196,671	0.7	109.2
20 なめし革・同製品	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	216,019	217,333	0.8	100.6
22 鉄鋼	10,902,212	12,374,802	45.0	113.5
23 非鉄金属	65,187	63,860	0.2	98.0
24 金属製品	572,898	749,566	2.7	130.8
25 はん用機械	256,465	293,895	1.1	114.6
26 生産用機械	518,283	490,321	1.8	94.6
27 業務用機械	2,021,603	1,693,004	6.2	83.7
28 電子・デバイス	787,472	987,794	3.6	125.4
29 電気機械	3,272,200	3,344,520	12.2	102.2
30 情報通信機械	x	x	x	x
31 輸送用機械	77,137	92,020	0.3	119.3
32 その他	116,295	122,112	0.4	105.0

10 有形固定資産投資総額（従業者数 30 人以上の事業所）（表 16）

産業分類別有形固定資産投資総額と有形固定資産現在高（年末）は表 16 のとおりです。

表16. 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

産 業 分 類	有形固定資産投資総額		有形固定資産現在高	
	平成25年		平成25年末	
	金額(万円)	構成比(%)	金額(万円)	構成比(%)
総 数	8,549,413	100.0	60,603,015	100.0
09 食料品	268,594	3.1	3,221,852	5.3
10 飲料・たばこ	116,251	1.4	655,914	1.1
11 繊維	33,651	0.4	279,189	0.5
12 木材・木製品	x	x	x	x
13 家具・装備品	x	x	x	x
14 パルプ・紙	11,799	0.1	672,959	1.1
15 印刷	30,278	0.4	513,975	0.8
16 化学	2,475,004	28.9	10,340,046	17.1
17 石油・石炭製品	x	x	x	x
18 プラスチック製品	135,122	1.6	633,472	1.0
19 ゴム製品	106,028	1.2	807,342	1.3
20 なめし革・同製品	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	55,827	0.7	539,090	0.9
22 鉄鋼	1,387,249	16.2	21,947,289	36.2
23 非鉄金属	11,120	0.1	175,388	0.3
24 金属製品	204,485	2.4	1,946,847	3.2
25 はん用機械	140,168	1.6	1,419,181	2.3
26 生産用機械	135,837	1.6	608,926	1.0
27 業務用機械	342,057	4.0	2,318,819	3.8
28 電子・デバイス	1,088,827	12.7	4,292,527	7.1
29 電気機械	1,752,164	20.5	8,321,297	13.7
30 情報通信機械	x	x	x	x
31 輸送用機械	26,733	0.3	297,202	0.5
32 その他	120,124	1.4	394,115	0.7

11 工業用地（従業者数 30 人以上の事業所）（表 17）

事業所の敷地面積は 1400 万 m²、建築面積 350 万 m²、延建築面積 497 万 m²でした。産業分類別敷地面積、建築面積及び延建築面積は表 17 のとおりです。

表17. 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産 業 分 類	事業 所数	敷地面積 (m ²)	構成比 (%)	建築面積 (m ²)	構成比 (%)	延建築 面積 (m ²)	構成比 (%)	1事業所 当たりの 敷地面積 (m ²)
総 数	231	14,001,874	100.0	3,503,953	100.0	4,969,191	100.0	60,614
09 食料品	29	358,989	2.6	145,440	4.2	238,324	4.8	12,379
10 飲料・たばこ	5	131,887	0.9	52,775	1.5	75,944	1.5	26,377
11 繊維	6	81,286	0.6	19,391	0.6	21,175	0.4	13,548
12 木材・木製品	1	x	x	x	x	x	x	x
13 家具・装備品	1	x	x	x	x	x	x	x
14 パルプ・紙	7	124,574	0.9	43,736	1.2	69,591	1.4	17,796
15 印刷	10	42,673	0.3	19,011	0.5	37,017	0.7	4,267
16 化学	13	2,380,976	17.0	400,889	11.4	707,207	14.2	183,152
17 石油・石炭製品	1	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	8	165,322	1.2	46,677	1.3	60,611	1.2	20,665
19 ゴム製品	4	81,449	0.6	41,105	1.2	59,826	1.2	20,362
20 なめし革・同製品	2	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	6	281,813	2.0	82,006	2.3	97,562	2.0	46,969
22 鉄鋼	15	7,304,917	52.2	1,615,144	46.1	1,808,408	36.4	486,994
23 非鉄金属	5	79,712	0.6	38,858	1.1	40,942	0.8	15,942
24 金属製品	22	433,252	3.1	158,651	4.5	199,045	4.0	19,693
25 はん用機械	22	293,867	2.1	117,781	3.4	125,875	2.5	13,358
26 生産用機械	13	126,570	0.9	56,414	1.6	63,723	1.3	9,736
27 業務用機械	6	71,241	0.5	30,788	0.9	88,542	1.8	11,874
28 電子・デバイス	9	459,770	3.3	163,624	4.7	504,866	10.2	51,086
29 電気機械	32	756,707	5.4	337,391	9.6	590,523	11.9	23,647
30 情報通信機械	3	92,596	0.7	43,934	1.3	70,980	1.4	30,865
31 輸送用機械	7	40,155	0.3	28,078	0.8	35,930	0.7	5,736
32 その他	4	618,232	4.4	22,018	0.6	24,099	0.5	154,558

12 工業用水（従業者数 30 人以上の事業所）（表 18・表 19）

工業用水の 1 日当たりの総用水量は 345 万 m³で、前年から 3.4%増加しました。用水量の内訳は、淡水が 99.0%、海水が 1.0%を占めています。淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で 306 万 m³（構成比 88.7%）、次いで工業用水道 30 万 m³（8.7%）の順となっています。産業分類別の工業用水は表 18 のとおりです。

表18. 産業分類別工業用水量(従業者30人以上の事業所)

単位:m³/日

	平成24年			平成25年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総 数	3,336,204	3,293,297	42,907	3,450,230	3.4	100.0	3,415,268	34,962
09 食料品	5,556	5,556	-	5,571	0.3	0.2	5,571	-
10 飲料・たばこ	4,583	4,583	-	4,324	△ 5.7	0.1	4,324	-
11 繊維	1,124	1,124	-	1,113	△ 1.0	0.0	1,113	-
12 木材・木製品	80	80	-	x	x	x	x	-
13 家具・装備品	x	x	-	x	x	x	x	-
14 パルプ・紙	19,063	19,063	-	17,784	△ 6.7	0.5	17,784	-
15 印刷	67	67	-	77	14.9	0.0	77	-
16 化学	1,597,617	1,584,989	12,628	1,662,372	4.1	48.2	1,657,610	4,762
17 石油・石炭製品	x	x	-	x	x	x	x	-
18 プラスチック製品	2,584	2,584	-	2,777	7.5	0.1	2,777	-
19 ゴム製品	555	555	-	783	41.1	0.0	783	-
20 なめし革・同製品	x	x	-	x	x	x	x	-
21 窯業・土石製品	1,018	1,018	-	1,200	17.9	0.0	1,200	-
22 鉄鋼	1,670,619	1,641,740	28,879	1,717,886	2.8	49.8	1,689,086	28,800
23 非鉄金属	845	845	-	671	△ 20.6	0.0	671	-
24 金属製品	4,156	2,756	1,400	2,730	△ 34.3	0.1	2,730	-
25 はん用機械	356	356	-	272	△ 23.6	0.0	272	-
26 生産用機械	106	106	-	719	578.3	0.0	719	-
27 業務用機械	586	586	-	545	△ 7.0	0.0	545	-
28 電子・デバイス	20,034	20,034	-	22,300	11.3	0.6	22,300	-
29 電気機械	5,245	5,245	-	5,784	10.3	0.2	5,784	-
30 情報通信機械	1,460	1,460	-	1,295	△ 11.3	0.0	1,295	-
31 輸送用機械	50	50	-	64	28.0	0.0	64	-
32 その他	99	99	-	98	△ 1.0	0.0	98	-

表19. 水源別、用途別工業用水量(従業者30人以上の事業所)

単位:m³/日

表10: 水源別・用途別工業用水量、廃棄物処理場の排水量(単位:千t/日)

水 源・用 途			実 数	構成比(%)
総 用 水 量			3,450,230	100.0
淡 水 合 計			3,415,268	99.0
淡 水	水 源 別	工業用水道	301,660	8.7
		上水道	8,919	0.3
		井戸水	32,021	0.9
		その他の淡水	14,011	0.4
		回収水	3,058,657	88.7
	用 途 別	ボイラー用水	23,843	0.7
		原料用水	3,228	0.1
		製品処理用水・洗じょう用水	66,422	1.9
		冷却用水・温調用水	3,301,479	95.7
		その他	20,296	0.6
海 水			34,962	1.0

13 小学校の校区別の状況（従業者数 4 人以上の事業所）（表 20・表 21）

小学校の校区別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は表 20 のとおりです。

産業分類別の事業所数の最も多い小学校の校区は表 21 のとおりです。

表20. 小学校の校区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上）

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
総数	1,077	45,915	213,760,733	53,942,601
城東	12	303	706,764	294,795
東	16	305	962,276	230,308
白鷺	14	254	369,132	204,923
船場	29	5,070	32,143,968	5,398,297
城西	4	83	72,830	19,970
広峰	2	29	x	x
城北	2	20	x	x
城乾	4	54	47,249	31,738
野里	3	21	12,766	4,201
砥堀	6	161	230,652	125,392
水上	16	425	1,130,714	418,515
増位	2	15	x	x
安室東	2	30	x	x
安室	4	28	55,810	41,018
高岡	15	202	224,068	116,764
高岡西	10	1,776	11,610,185	7,318,083
荒川	22	574	1,659,881	603,936
手柄	20	958	5,143,889	903,201
城陽	25	918	1,231,989	573,090
白浜	75	2,912	8,700,106	2,936,209
妻鹿	7	965	8,593,231	△ 27,116
高浜	18	550	1,200,132	493,284
飾磨	52	3,607	25,430,439	4,949,213
津田	29	1,041	5,690,846	1,570,546
英賀保	15	258	942,687	199,002
広畑	6	124	199,010	66,397
広畑第二	42	3,543	36,217,239	5,429,587
八幡	12	187	307,012	112,546
大津	4	34	17,476	15,109
南大津	47	1,381	8,190,808	2,610,940
大津茂	—	—	—	—
網干	21	1,004	10,331,001	3,057,334
網干西	34	2,781	11,827,982	1,988,485
旭陽	10	179	570,964	190,160
勝原	3	20	24,350	8,532
余部	6	732	3,816,152	1,077,527
八木	8	214	537,015	236,412
糸引	10	393	783,432	287,804
曾左	6	120	105,402	42,779
峰相	1	16	x	x

表20. 小学校の校区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
白鳥	26	850	1,945,382	637,071
青山	11	173	274,056	149,600
太市	5	104	210,359	72,118
四郷	22	318	755,212	239,818
別所	34	2,392	6,352,309	2,191,878
御国野	47	2,208	4,673,685	1,634,460
花田	55	975	1,715,925	580,856
谷外	16	460	890,742	406,978
谷内	9	175	343,165	223,767
豊富	26	1,588	4,723,236	1,466,616
山田	5	58	57,021	37,734
船津	14	249	321,667	136,564
的形	9	128	83,528	42,229
大塩	3	18	9,680	5,791
林田	24	397	728,629	228,752
伊勢	12	206	410,383	251,014
家島	11	84	97,298	44,409
坊勢	20	171	98,671	47,590
置塩	12	746	1,353,039	501,394
古知	3	338	518,795	315,725
前之庄	18	621	1,473,833	464,601
筋野	2	18	x	x
上菅	5	77	110,073	68,301
菅生	19	478	912,727	372,462
香呂	10	315	2,186,887	269,734
中寺	14	809	1,702,925	418,174
香呂南	1	6	x	x
安富南	28	650	2,501,894	1,469,505
安富北	2	16	x	x

表21. 産業部類別の事業所数の最も多い小学校の校区(従業者4人以上)

産業分類	事業所数の最も多い小学校の校区			
食料品	坊勢			
飲料・たばこ	網干西	四郷	花田	
繊維	城東			
木材・木製品	網干西			
家具・装備品	船場			
パルプ・紙	白浜			
印刷	荒川			
化学	広畑第二			
石油・石炭製品	飾磨	津田		
プラスチック製品	安富南			
ゴム製品	—			
なめし革・同製品	花田			
窯業・土石製品	南大津			
鉄鋼	飾磨	広畑第二	南大津	
非鉄金属	飾磨	津田	前之庄	
金属製品	白浜			
はん用機械	白浜			
生産用機械	南大津			
業務用機械	別所	置塩		
電子・デバイス	前之庄			
電気機械	御国野			
情報通信機械	南大津			
輸送用機械	家島			
その他	城東			

注1 : 事業所数が同数の場合は並記しています。

注2 : ゴム製品は事業所数で上位の小学校の校区はありませんでした。